

# 少子高齢社会と世代間負担

## Aging Society and the intergenerational gap burden

次世代教育学部こども発達学科

村田 久

MURATA, Hisashi

Department of Child Development

Faculty of Education for Future Generations

**Abstract** : Japan in 1965 at the time was a society “carry smb. On shoulders” type to support one elderly working generation (20 to 64 years) at about nine. However, in 2012 due to a decrease in births, it has become the society of supporting one elderly person in the working generation three people a little less than “cavalry battle” type. In addition, the continued decrease of the hand support in the future, which is expected to become a society of nearly one working generation support “piggyback” type one person elderly in 2050. In other words, in this state it has been warning and active generation burden is three times after 40 years. Tax increases and the consumption tax to be collected from all generations in order to avoid a three-fold increase in the burden of this future working generation, raising beneficiaries age pension, by pulling up the window burden ratio of medical expenses of the elderly is being studied there. In this study, the population change and the inter-generational gap of low birthrate and aging society, be considered from the point of view of population statistics. Claims such as Japan dependents burden is changed from the “carry smb. On shoulders” society to “piggyback” type society has been revealed to be a point of view that captures only one aspect of the demographic structure.

**Keywords** : Intergenerational inequity, aging society with fewer children, Population statistics

### 1. 研究の背景と目的

平成27年11月26日に一億総活躍国民会議の取りまとめ「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」が安倍晋三首相に提出された。一億総活躍国民会議の役割は、世界に類を見ない我が国の少子高齢化の進行を背景として、社会保障制度の持続性への疑義に回答する将来への青写真を示すことである。対応する回答の一つとして、国民に広く知られているものに、消費増税があげられよう。また、受給年金の削減や医療費の自己負担増も受け入れなければならないと国民は意識し始めているといえる。

さて、社会保障制度持続性への疑義の根拠として、急速に進む少子高齢化の人口構造変化は「肩車」型社会を招くと政府は警告している。政府広報オンラインHPの「特集：＜社会保障と税の一体改革＞なぜ改革が必要なの？」<sup>1</sup>ページのトップに社会経済情勢の変化として、2050年には一人が一人を支える肩車型

社会が紹介されている（図表1）。

1965年当時の日本は、高齢者1人を現役世代（20～64歳）約9人で支える「胴上げ」型の社会であったが、出生数の減少により、2012年には、高齢者1人を現役世代3人弱で支える「騎馬戦」型の社会になっている。さらに、今後も支え手の減少は続き、2050年には、高齢者1人をほぼ1人の現役世代が支える「肩車」型の社会になることが見込まれると解説されている。つまり、このままでは現役世代の負担が40年後には3倍になると警鐘している。

このような将来世代への負担の先送りについての世代間格差負担の問題は現在では広く共有されている。世代間格差負担に関する先行研究を見ると、我が国の世代間格差は著しく大きいとの報告が多く見られる。国際比較においても、日本の世代間格差は先進国の中で最も大きいとの分析がある（Auerbach, 1999）。

さて、前述にみたように将来的な現役世代の3倍の負担増を避けるべく、全ての世代から徴収する消費税

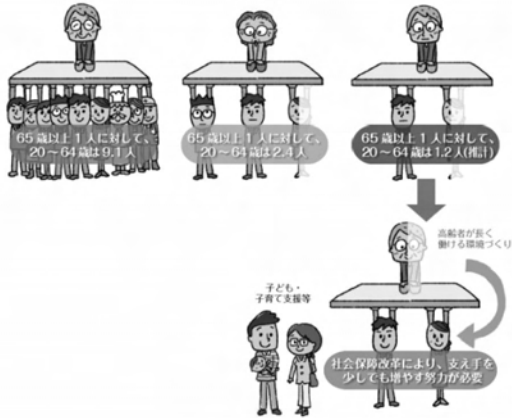
■ 現在は3人で1人を支える騎馬戦型社会

1965年当時の日本は、高齢者1人を現役世代(20～64歳)約9人で支える「胴上げ」型の社会でした。

しかし、出生数の減少により、2012年の現在では、高齢者1人を現役世代3人弱で支える「騎馬戦」型の社会になっています。

さらに、今後も支え手の減少は続き、2050年には、高齢者1人に対し1人の現役世代が支える「肩車」型の社会になることが見込まれます。

胴上げ型から肩車型社会へ



資料：政府広報オンラインHP

図表1 1人が1人を支える肩車型社会（税と社会保障の一体改革）

の増税や、年金の受給年齢の引き上げ、高齢者の医療費の窓口負担率の引き上げが検討されている。しかしながら、この3倍の負担増に関する議論は少子高齢社会の高齢部分の一側面だけに焦点をあてたものであり、負の側面を殊更に強調している感もある。

本研究では少子高齢社会の人口変化と世代間格差負担について、人口統計の観点から今一度検討することを目的とする。

## 2. 研究の視点と方法

人口統計では人口は大きく2つに捉えることができる。それは、生産年齢人口<sup>2</sup>（15歳以上65歳未満）と従属人口（0歳以上15歳未満と65歳以上）である。いわゆる生産年齢人口は現役世代、従属人口は扶養世代として捉えられる。また従属人口は年少人口<sup>3</sup>（15歳未満）と老年人口（65歳以上）に区分される。前述の「胴上げ」、「騎馬戦」、「肩車」型社会の分類は生産年齢人口に対する老年人口の比率に着目したものである。

図表2は生産年齢人口／老年人口の比率の推移を示したものである。生産年齢人口／老年人口の比率は1人の高齢者を何人の現役世代で扶養しているかを示している。1955年の比率は9.74人であり、1人の高齢者に対して9.74人の生産年齢人口がいることを表している。これを政府では、1人の高齢者を9.74人で支えて

いる「胴上げ」型と解釈している。この比率の変化を見ていくと、値は年を経るごとに低くなっていることがみてとれよう。2005年には3.02となり、1人の高齢者を3人で支える「騎馬戦」型となる。さらに推計値で見ると、2050年には1.23となり、1人の高齢者を1.23人で支える「肩車」型社会の出現が予測されている。

しかしながら、この統計の捉え方は、生産年齢人口に対する従属人口（＝被扶養人口）のうち、老年人口のみに着目したものであり、生産年齢人口は年少人口も実際には支えている。つまり、生産年齢人口は老年人口も支えているが、同時に年少人口も支えているので、両者を足した従属人口における生産年齢人口の比率にも注目すべきである。

図表3は生産年齢人口／従属人口の比率の推移を示したものである。1955年では1人の従属人口を1.07人で支えている。その後、徐々に値は上昇し、1995年には1人の従属人口に対して生産年齢人口が1.68人となり、値のピークを迎えている。1995年以降は減少に転じ、2050年には0.92となる。生産年齢人口／老年人口の比率の変化幅（9.74～1.23）に比べ、生産年齢人口／従属人口の比率の変化幅（1.68～0.91）は非常に小さいことがわかる。政府の解釈を当てはめれば、1955年は1人の被扶養人口を約1人の生産年齢人口で支えていた「肩車」型社会から1995年には「肩車+0.5人」型社会になり、2050年には元の「肩車」型社会に戻ると考えることができる。

‘支えられる人’を老年人口だけではなく、年少人口も含めて考えると、過去50年と未来50年の変化は「胴上げ」型から「肩車」型という大きな変化はなく、0.5人程度の変化が見られるというのが正しい認識である。1955年以降の少子高齢化という現象は、高齢者が無暗に増加して出現したものではなく、少子化の結果として引き起こされたものであり、高齢化は少子化とトレードオフの関係にあるのだから当然であろう。

少子高齢化が進む中で、子供（年少人口）と高齢者（老年人口）が少なく、生産年齢人口が多い状態が出現する。図表3では、「肩車+0.5人」が出現する1970年～2005年までの時期に相当するが、この期間は‘人口ボーナス’と呼ばれる。豊富な労働力をもとに高度の経済成長が可能とされ、多産多死社会から少産少子社会へ変わる過程で現れるとされている。我が国でもこの期間は高度経済成長、バブル経済、ITバブルなどを経験している。

従属人口の考え方で注意しておくべき点として、高

高齢者と子どもでは被扶養負担にかかわる内容の質が全く異なることがあげられる。高齢者では、年金、医療、介護などがあげられ、子どもでは、養育費、教育費、子育てにかかわる労力などがあげられよう。社会保障給付費で見ると、2004年度において、全体で85.6兆円のうち児童・家族関係費は3.6%、31兆円となっており、高齢者関係給付費は全体の70.8%、60.7兆円となっている。また、児童・家族関係給付費を15歳未満人口で除し、高齢者関係給付費を65歳以上人口で除すると、1人当たり給付費は、高齢者は約236万円であるのに対し、子どもは約17万円となる。社会保障給付費の視点からでは、高齢者の扶養負担は子どもの扶養負担より相対的に非常に大きいのであるから、扶養される人口に年少人口を入れるのは適切ではないと考えることもできる。しかしながら、子どもに対する扶養負担は、大部分は税金や社会保険料を通してではなく、家計から直接的に支出されるものであるので、社会保障給付費のみの観点から生産年齢人口の扶養負担が子どもより高齢者の方が大きいとすることは早計である。

### 3. 労働力人口と扶養

前節では、20～64歳の年齢人口を被扶養人口の支え

図表2 生産年齢人口／老年人口

	年次	生産年齢人口／老年人口
実績値	1950年	9.98
	1955年	9.74
	1960年	9.46
	1965年	9.07
	1970年	8.51
	1975年	7.66
	1980年	6.63
	1985年	5.90
	1990年	5.10
	1995年	4.31
	2000年	3.58
	2005年	3.02
	2010年	2.56
推計値	2015年	2.09
	2020年	1.88
	2025年	1.79
	2030年	1.70
	2035年	1.58
	2040年	1.39
	2045年	1.29
	2050年	1.23

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者が作成

手（＝働き手）として見たが、現実的には20～64歳人口の全てが所得を得ている（もしくはは得ようとしている）わけではない。一国における働く意思と能力を持つ人々が供給できる労働サービスの総量を人数表示した‘労働力人口<sup>4)</sup>’という概念がある。社会における扶養負担を考えるのであれば、この労働力人口の視点からの考察も必要であろう。

図表4は労働力人口／老年人口の比率の推移を示したものである。1955年では1人の高齢者を8.79人の就業者<sup>5)</sup>で支えていると捉えることができる。図表2の1955年の指数と比べて約1人少ないことがみてとれよう。その後は、図表2と同様に値は減少する傾向が見られ、2050年には1.29人と推計される。2050年には図表2の値とはほぼ同じになっている。1955年に約1人の差があったものが、2050年でその差がなくなり、むしろ図表4の方が大きい値になっているのは、女性の社会進出が進み、女性の労働力人口への参加が進むことが今後予測されているからである。

図表5は労働力人口／従属人口の比率の推移を示したものである。図表3と同じような値の変化で推移しているのが見て取れるが、値の幅は小さくなっており、図表3では最大値が1.68で2050年には0.92、図表5では最大値が1.42で2050年には0.96となっている。この値の幅は、どれぐらい負担が増す（減る）のかを

図表3 生産年齢人口／従属人口

	年次	生産年齢人口／従属人口
実績値	1950年	0.97
	1955年	1.07
	1960年	1.18
	1965年	1.32
	1970年	1.51
	1975年	1.54
	1980年	1.52
	1985年	1.55
	1990年	1.60
	1995年	1.68
	2000年	1.64
	2005年	1.56
	2010年	1.44
推計値	2015年	1.27
	2020年	1.21
	2025年	1.19
	2030年	1.17
	2035年	1.11
	2040年	1.01
	2045年	0.95
	2050年	0.92

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者が作成

認識する一指標として使える。例えば、図表2では2015年(2.09)から2050年(1.23)までに扶養負担は2.1倍増しとなるが、図表3では1.6倍、図表5では1.3倍として捉えることができる。

#### 4. 考察

以上みてきたように本研究では、国が言う「肩車」型社会の到来について、人口統計の視点から見直してきた。被扶養人口の視点からは、我が国は1955年から「肩車」型社会であって、その後人口ボーナス期間があったが、日本の扶養負担が「胴上げ」型社会から「肩車」型社会へ変化するといった主張は人口構成の一側面のみを捉えた誇張ではなからうか。

確かに、今後高齢化が増々進み、医療費、介護、年金など社会保障の枠組みは大きく変える必要があるが、社会保障費構造がそのまま生活を表しているのではなく、さらに大きく全体を見れば、時代や社会に応じた扶養があるのは言うまでもない。従属人口と労働力人口という視点からは、1955年当時と比べて8～9倍も扶養負担が増すというのは明らかに言い過ぎである。その意味でも、社会保障制度改革は生活全体を含めた視点を持つ必要があり、社会保障制度改革国民会議最終報告書でも、『いわゆる「世代間の損得論」に

ついては、払った保険料と受給額のみを見るのは不適切。社会保障が充実することは、本来負っている親の扶養や介護の負担が軽減されるという意味で、子どもや孫の世代にもメリットがあることに留意が必要。他方、世代間の不公平論が広まる土壌にも目配りが必要。』と述べられている。

現在なお、この「肩車」型社会の到来を連呼している政治家がいる。いたずらに「肩車」型社会の到来で不安を煽って、渋々消費増税や給付削減を国民に納得させるのではなく、様々な客観的数値を出し、冷静な意識と土壌のもとで、生活全体を見つめた社会保障制度改革の議論を望みたい。

#### 注

- 1 <http://www.gov-online.go.jp/tokusyu/201208/naze/henka.html>
- 2 本稿では、生産年齢人口を20歳以上65歳未満として扱う
- 3 本稿では、年少人口を20歳未満として扱う
- 4 「労働力調査」(総務省統計局)では、15歳以上の人口のうち就業者(休業者も含む)と失業者の合計を指す。具体的には、労働力調査期間である毎月末の1週間に就業、休業あるいは求職中であった15歳以上の人口。15歳以上で働く意思や能力の

図表4 労働力人口／老年人口

	年次	労働力人口／老年人口
実績値	1955年	8.79
	1960年	8.35
	1965年	7.68
	1970年	6.96
	1975年	6.01
	1980年	5.31
	1985年	4.78
	1990年	4.29
	1995年	3.65
	2000年	3.07
推計値	2005年	2.59
	2010年	2.27
	2015年	1.92
	2020年	1.77
	2025年	1.72
	2030年	1.66
	2035年	1.55
	2040年	1.41
	2045年	1.34
	2050年	1.29

資料：総務省「国勢調査」,「労働力調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者が作成

図表5 労働力人口／従属人口

	年次	労働力人口／従属人口
実績値	1955年	0.96
	1960年	1.04
	1965年	1.12
	1970年	1.24
	1975年	1.21
	1980年	1.22
	1985年	1.26
	1990年	1.35
	1995年	1.42
	2000年	1.41
推計値	2005年	1.34
	2010年	1.27
	2015年	1.17
	2020年	1.14
	2025年	1.14
	2030年	1.13
	2035年	1.09
	2040年	1.02
	2045年	0.99
	2050年	0.96

資料：総務省「国勢調査」,「労働力調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者が作成

ない者、病弱者、学生、専業主婦などは非労働力人口とされる。

- 5 労働力調査では、労働力人口に完全失業者も含まれているが、本稿では便宜的に「就業者」を記述している。

#### 参考文献

- Auerbach, Alan J., Laurence J. Kotlikoff and Willi Leibfritz, eds. (1999), *Generational Accounting around the World*, National Bureau of Economic Research, The University of Chicago Press.
- 一億総活躍国民会議（2015）一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策.
- 小黒一正（2008）社会保障の「世代間格差」とその解決策としての「世代間の負担平準化」季刊社会保障研究 44（2），224-233.
- 加藤久和（2011）『世代間格差：人口減少社会を問うなおす』ちくま新書.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『日本の将来推計人口』
- 社会保障制度改革国民会議（2013）社会保障制度改革国民会議報告書.
- 総務省（2010）『国勢調査』
- 総務省（2014）『労働力調査』
- 御船 洋（2012）社会保障支出における「世代間格差」－社会厚生関数による分析－. 中央大学経済研究所年報（第43号），1-20.
- 村田 久（2013）高い若者の失業率と世代間格差. *Estrela* (232), 42-45.